

# 第一回本部会合決定短期対応施策 フォローアップ

国際物流に関する課題	第一回本部会合(平成17年6月30日)に決定した短期対応施策	進捗状況	第二回(平成17年10月5日)・第三回幹事会(平成18年2月15日)における進捗状況	イメージ	関係機関等(アンダーラインは取組リーダー)
拠点整備	コンテナ船の大型化、抜港の動向を見通した港湾機能の充実	<p>スーパー中枢港湾阪神港としての機能充実のため、平成17及び18年度の実施に向け、以下に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最大級のコンテナ船型に対応した係留施設など整備促進、新規事業化</li> <li>ターミナル一体運用IT化社会実験(平成16、17年度)による一体運用促進</li> <li>ゲート混雑回避、阪神港間のコンテナ横持ち輸送の効率化のための共同デポの整備(平成17年度～)</li> <li>24時間のターミナル運営を支援する施設の整備(平成17年度～)</li> <li>荷捌きに十分なヤード面積の確保等(港湾計画の変更)</li> </ol>	<p>・最大級のコンテナ船型に対応した係留施設として、神戸港ポートアイランド 期地区コンテナターミナル(-16m)を平成18年度より新規着工。</p> <p>・神戸港の共同デポについては、平成17年度中の完成予定。</p> <p>・大阪港において、ターミナルの24時間フルオープン運営を支援する施設の整備に向け調整中。</p> <p>・大阪湾諸港の一開港化については、大阪湾の国際競争力強化による関西経済活性化に向け、平成17年12月8日に「大阪湾諸港の包括的な連携に向けた検討部会」を設置。2月下旬～3月上旬に4港湾管理者の連名による要望書を関係者に提出予定。</p> <p>・阪神港スーパー中枢港湾社会実験(IT化による複数ターミナル一体運用)を10月より阪神両港で実施中。平成17年度中にとりまとめ予定。</p> <p>・平成18年1月～2月に、神戸港において、内外貿バースの一体運用による内航フィーダー利用促進に関する社会実験を実施中。実験終了後、効果の測定・課題の整理等を行い、国土交通省におかれている「内航フィーダー輸送社会実験推進委員会」にて報告し、とりまとめが行われる予定。</p>		<p>近畿地方整備局(港湾機能の充実)、近畿運輸局・神戸運輸監理部(内航フィーダー関係)、神戸市、大阪市、兵庫県、大阪府、兵庫県港運協会、大阪港運協会 等</p>
国内外ネットワーク整備・環境問題等への対応	国際港湾・空港と有機的に連携した道路輸送ネットワークの充実	<p>ネットワーク充実の観点から、平成17及び平成18年度の実施に向け、以下に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>高規格幹線・地域高規格道路・都市高速道路(第二名神、京奈和自動車道、第二京阪道路、都市再生環状道路等)の整備</li> <li>交差点改良等のボトルネック解消の検討</li> <li>TDMの実施検討</li> <li>ITSの導入、ETCの利用促進+割引制度の検討</li> <li>社会実験(空トラックの効率運送・内陸デポの活用)の実施検討</li> <li>道路物流関係者の物流検討会を設置(全体・個別地域)</li> </ol>	<p>・高規格幹線道路等については進捗向上に向け推進中。</p> <p>・国際物流拠点と基幹ネットワークの構築に向け調査中。平成17年度末までに基幹ネットワークとボトルネック箇所を抽出し、平成18年度より対策を実施予定。</p> <p>・平成18年度より、大阪府において、住民・警察・物流業者と連携したFQP施策取組に向け準備中。</p>		<p>近畿地方整備局(道路整備関係)、近畿経済産業局・近畿運輸局・神戸運輸監理部(グリーン物流パートナーシップ会議関係)、兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市</p>
	環境に優しいモーダルシフトの推進	<p>モーダルシフト等CO<sub>2</sub>削減と物流効率化に寄与する取り組みを推進する関西版グリーン物流パートナーシップ会議の創設及び共同配送等の支援制度創設について平成18年度に実施する方向で取り組む。</p> <p>大阪港では平成17年度よりモーダルシフト推進に向けた独自のインセンティブ制度(3年間実施)を創設。</p>	<p>・モーダルシフト等CO<sub>2</sub>削減と物流効率化に寄与する取り組みの支援制度を平成18年度拡充。</p> <p>・関西グリーン物流パートナーシップ会議を平成18年1月25日に設置。平成18年3月下旬に第2回会議を開催し、申請案件に係る評価及び優先順位付を行い、全国版グリーン物流パートナーシップ会議に提出予定。</p> <p>・「大阪市モーダルシフト補助制度」については、平成17年度実施分として8件の事業を認定。スーパー中枢港湾プロジェクトの阪神港広域連携施策として、神戸市においても導入に向け検討中。</p>		

注)進捗状況は課題に対し、○:対応方針どおり対処済み、△:対応方針どおり進捗中、◇:対応施策が中長期的に見直し、×:対応できない

# 第一回本部会合決定短期対応施策 フォローアップ

国際物流に関する課題		第一回本部会合(平成17年6月30日) に決定した短期対応施策	進捗状況	第二回(平成17年10月5日)・ 第三回幹事会(平成18年2月15日) における進捗状況	イメージ	関係機関等 (アンダーラインは 取組リーダー)
24時間空港の活用等	深夜便を誘致し、活用することによるリードタイムの短縮及びインタクト輸送の拡大	深夜貨物便が大きく伸びない要因、インタクト輸送の更なる拡大ニーズに対応するための調査・分析。 深夜貨物便を誘致し、活用するためのモデル事業を平成18年度に実施する方向で取り組み、インタクト輸送の拡大ができるような仕組みを策定。		・平成17年11月15日に国際物流円滑化モデル事業の開始に向け関空物流効率化推進協議会を設置。 ・平成18年度中に深夜の臨時便等の運航及び共同輸送を活用した国際物流円滑化モデル事業を実施。 ・リードタイム短縮およびインタクト輸送対応のためのインタクト貨物引渡しサービスを輸入共同上屋会社各社が導入し、インタクト輸送の拡大に貢献。		関西国際空港(株)、関西経済連合会、大阪府、近畿運輸局、大阪航空局、近畿地方整備局、神戸運輸監理部、航空貨物運送協会、関西国際空港AOC
	施設使用料の空港間格差を是正	輸入共同上屋会社のうち、1社は平成17年7月1日から施設使用料の一部引き下げを予定。他2社についても引下げを検討中。さらなる格差是正に向け、要因を調査、分析し、空港間格差の是正方法を検討。		・関空の輸入共同上屋の施設使用料は1kg単価で関西は10円、成田は3円と成田の3倍強の料金となっていたが、輸入共同上屋会社等がこの料金を5~7円に改定し、空港間の格差は大きく是正された。関空会社も輸入共同上屋各社等のコスト負担軽減策を実施、この料金格差是正に側面的な支援を実施した。		関西国際空港(株)、航空貨物運送協会、関西経済連合会、大阪航空局、関西国際空港AOC、(輸入共同上屋会社)
管理運営の効率化	内陸デポ設置、利用調整による空コンテナ輸送の効率化	輸送の効率化のための内陸共同デポ実証実験等を平成18年度に実施する方向で取り組む。		・輸送の効率化のための内陸共同デポ実証実験等実施に向け、港運業界にヒアリングを実施。実証実験等モデル案等についての協議・検討を予定。		近畿地方整備局、神戸市、大阪市等
IT化等による作業・手続きの効率化	IT化の促進等によるターミナル運営の効率化等	スーパー中核港湾「阪神港」IT化社会実験の着実な実施(平成16,17年度)による大規模コンテナターミナル一体運営の促進。		・阪神港スーパー中核港湾社会実験(IT化による複数ターミナル一体運用)を10月より阪神両港で実施中。平成17年度中にとりまとめ予定。		近畿地方整備局、関西経済連合会、神戸市、大阪市、日本船主協会、外国船舶協会、港運協会、海運貨物取扱業会・組合、航空貨物運送協会、トラック協会
	従来の枠組みを越えた物流情報プラットフォームの構築や情報化のメリットの具体化	港湾物流の情報化を促進するメリットを明確化するため、SCMへの適用の実証実験をH18年度に実施する方向で取り組む。		・港湾物流情報プラットフォームの実現に向けたSCMモデル事業の参加企業を公募中。3月に公募を審査する審査委員会を開催し、平成18年度モデル事業実施予定。		
推進体制	常設化、実効性ある機動的な対応  関西経済活性化の視点を重視	・設置要綱に国際物流戦略チームのビジョン・活動方針を明示 ・Eメール等による機動的な検討体制のもと議論を開始 ・問題点を常時把握できる「目安箱」を設置、ホームページ開設により産学官一体で広報		・E-Mailを用いて機動的に検討を実施。 ・国際物流戦略チームホームページを7月29日に開設し、「目安箱」により新たな課題を抽出。パブリックコメント等も実施し、活用を図っている。 ・新たな課題を抽出するために第二回ユーザーヒアリングを実施。		事務局

注)進捗状況は課題に対し、○:対応方針どおり対処済み、△:対応方針どおり進捗中、◇:対応施策が中長期的に見直し、×:対応できない